



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月4日

上場会社名 岩谷産業株式会社

(コード番号：8088 東証・大証・名証各第1部)

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 牧野 明次

問合せ先責任者 執行役員 経理部長 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

添付資料「3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照下さい。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結子会社数 91社 (新規) 4社・(除外) 1社

持分法適用会社数 145社 (新規) 2社・(除外) 5社

④公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	161,117	14.5	6	△71.4	92	4.0	△301	—
18年3月期第1四半期	140,726	4.9	21	—	89	—	△2,748	—
(参考) 18年3月期	640,073		12,875		11,768		2,340	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△1	20	—	
18年3月期第1四半期	△10	96	—	
(参考) 18年3月期	8	55	8	55

(注) 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の当社の連結売上高は、1,611億17百万円(前年同期比203億90百万円の増収)となりました。

エネルギー等生活関連事業では、事業構造改革を通じて、川下分野の強化とLPガス消費者戸数の拡大に努めた結果、家庭用LPガスの販売数量が伸長しました。またLPガス輸入価格が原油価格高騰を受けて引き続き高値で推移したこともあり、売上高は拡大しました。

産業ガス関連事業では、半導体、自動車、化学、IT業界の好調により、窒素、アルゴン、ヘリウム、半導体材料ガスなどの販売数量が伸長したほか、半導体ガス設備機器や産業用ロボット等も好調に推移した結果、増収となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、情報・電子分野は半導体業界の好況を背景に半導体関連装置の出荷が順調に推移し、マテリアル分野は中国を中心とした精密部品加工事業が堅調でしたが、金属部門の減収等もあり、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、売上総利益については287億7百万円(前年同期比4億47百万円の増益)、営業利益については、6百万円(前年同期比15百万円の減益)となりました。経常利益については、92百万円(前年同期比3百万円の増益)、四半期純損失については、3億1百万円(前年同期比24億47百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 (百万円未満は切り捨てて表示しています。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	404,685	57,837	13.2	230 69
18年3月期第1四半期	386,137	45,142	11.7	180 00
(参考) 18年3月期	401,873	56,257	14.0	224 38

(注) 平成18年3月期第1四半期および平成18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しています。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△3,009	△4,471	7,176	20,703
18年3月期第1四半期	△3,289	△4,223	5,492	20,285
(参考) 18年3月期	17,550	△19,364	△332	20,444

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物 (以下資金という) は、前年同期比4億17百万円増加の207億3百万円となりました。

これは、営業活動において役員退職慰労引当金の減少および法人税等の支払い、投資活動において設備投資による資産の取得、財務活動において配当金の支払いによる資金の減少があったものの、財務活動において借入れによる資金の調達による資金の増加があったことによるものです。

主な内訳は次のとおりです。

当第1四半期における営業活動により支出した資金は、前年同期比2億80百万円減少の30億9百万円となりました。これは主に固定資産の減価償却費31億64百万円の資金増加があったものの、役員退職慰労引当金の減少13億95百万円、法人税等の支払41億20百万円等による資金の減少があったことによるものです。

当第1四半期における投資活動により支出した資金は、前年同期比2億48百万円増加の44億71百万円となりました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得によるものです。

当第1四半期における財務活動により得られた資金は前年同期比16億84百万円増加の71億76百万円となりました。これは主に配当金の支払い9億36百万円があったものの、借入れによる資金の調達81億61百万円があったことによるものです。

なお、連結範囲の変更等により現金及び現金同等物の期首残高が5億57百万円増加しています。

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	315,000	1,200	100
通期	675,000	12,000	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円34銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、平成18年5月19日公表の業績予想と変更ありません。

【参考】平成19年3月期の個別業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	239,500	230	0
通期	514,700	6,700	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円15銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		増 減		(参考) 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	金 額	増減率	金 額	対売上高比
売 上 高	161,117	100.0	140,726	100.0	20,390	14.5	640,073	100.0
売 上 原 価	132,409	82.2	112,465	79.9	19,943	17.7	515,227	80.5
売 上 総 利 益	28,707	17.8	28,260	20.1	447	1.6	124,846	19.5
販売費及び一般管理費	28,701	17.8	28,238	20.1	462	1.6	111,970	17.5
営 業 利 益	6	0.0	21	0.0	△15	△71.4	12,875	2.0
営 業 外 収 益	1,099		1,041		57		3,575	
営 業 外 費 用	1,012		974		38		4,683	
経 常 利 益	92	0.1	89	0.1	3	4.0	11,768	1.8
特 別 利 益	102		67		35		2,103	
特 別 損 失	399		4,639		△4,239		7,294	
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (△は純損失)	△204	△0.1	△4,483	△3.2	4,278	—	6,577	1.0
税 金 費 用	56		△1,725		1,782		3,933	
少 数 株 主 利 益	40		△8		49		303	
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△301	△0.2	△2,748	△2.0	2,447	—	2,340	0.4

2. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 平成18年6月30日現在	前第1四半期末 平成17年6月30日現在	増 減		(参考) 前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)				%	
流 動 資 産	199,204	191,944	7,259	3.8	196,588
現 金 及 び 預 金	20,937	20,610	327		20,658
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	125,257	116,926	8,331		124,827
た な 卸 資 産	40,126	38,331	1,795		40,389
繰 延 税 金 資 産	2,582	2,142	440		2,181
そ の 他 金 産 品	12,585	15,497	△2,911		10,849
貸 倒 引 当 金	△2,286	△1,562	△723		△2,317
固 定 資 産	205,481	194,192	11,289	5.8	205,284
有 形 固 定 資 産	119,369	116,626	2,743	2.4	116,738
建 物 及 び 構 築 物	26,436	25,984	452		26,442
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	25,057	24,231	826		23,903
土 地	53,041	53,075	△34		53,252
そ の 他 固 定 資 産	14,834	13,335	1,499		13,140
無 形 固 定 資 産	11,377	12,225	△848	△6.9	11,503
投 資 そ の 他 の 資 産	74,733	65,340	9,393	14.4	77,041
投 資 有 価 証 券	46,790	39,108	7,681		49,457
繰 延 税 金 資 産	2,219	5,043	△2,824		1,335
そ の 他 金 産 品	26,860	23,559	3,300		27,452
貸 倒 引 当 金	△1,136	△2,372	1,235		△1,203
資 産 合 計	404,685	386,137	18,548	4.8	401,873
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	237,215	223,466	13,749	6.2	226,864
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	117,764	106,770	10,993		118,012
短 期 借 入 金	62,248	52,328	9,919		49,883
1年以内返済予定長期借入金	27,060	36,350	△9,289		26,048
1年以内償還予定社債	5,310	60	5,250		5,310
未 払 法 人 税 等	996	1,026	△29		4,802
賞 与 引 当 金	3,933	3,808	124		3,823
そ の 他 負 債	19,902	23,121	△3,219		18,983
固 定 負 債	109,632	112,571	△2,939	△2.6	114,102
社 長 期 借 入 金	23,370	28,680	△5,310		23,370
繰 延 税 金 負 債	77,675	75,887	1,787		82,160
繰 延 税 金 負 債	729	530	199		732
退 職 給 付 引 当 金	3,198	2,824	374		3,236
そ の 他 負 債	4,658	4,649	9		4,602
負 債 合 計	346,847	336,038	10,809	3.2	340,966
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	4,956			4,648
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	20,096			20,096
資 本 剰 余 金	—	17,908			17,908
利 益 剰 余 金	—	6,112			10,661
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	3,807			8,948
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	—	△2,644			△1,193
自 己 株 式	—	△138			△164
資 本 合 計	—	45,142			56,257
負 債、少数株主持分及び資本合計	—	386,137			401,873
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	46,736	—			—
資 本 金	20,096	—			—
資 本 剰 余 金	17,908	—			—
利 益 剰 余 金	8,897	—			—
自 己 株 式	△167	—			—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,539	—			—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,584	—			—
繰 延 へ ッ ジ 損 益	117	—			—
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	△1,161	—			—
少 数 株 主 持 分	4,561	—			—
純 資 産 合 計	57,837	—			—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	404,685	—			—

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しています。

〔簡便な手続きの内容〕

- (1) たな卸資産については継続記録による帳簿たな卸高を計上しています。
- (2) 外貨建債権・債務の換算換えについて一部重要性がないものについては、行っていません。
- (3) 経過勘定について、前連結会計年度に比し、金額が大きく変動しないものについては洗い替えを行っていません。
- (4) 減価償却費については年間償却予定額の当該四半期に対応する月割額を計上しています。
- (5) 税金費用については各社の法定実効税率を基礎とした見積実効税率に基づく簡便法により計上しています。
なお、連結財務諸表固有の一時差異に係る税効果については原則的方法によっています。

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,255	36,992	27,598	3,270	161,117	—	161,117
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	771	44	478	5,630	6,924	(6,924)	—
計	94,027	37,036	28,077	8,900	168,041	(6,924)	161,117
営業費用	95,737	35,312	27,148	8,781	166,979	(5,869)	161,110
営業利益	△1,709	1,724	928	119	1,061	(1,055)	6

前第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,764	32,848	27,591	3,520	140,726	—	140,726
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468	19	425	5,135	6,048	(6,048)	—
計	77,233	32,867	28,017	8,656	146,774	(6,048)	140,726
営業費用	78,076	31,707	27,080	8,523	145,388	(4,684)	140,704
営業利益	△843	1,160	936	132	1,386	(1,364)	21

（参考）前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	362,190	151,396	113,049	13,436	640,073	—	640,073
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,730	137	1,844	23,623	29,336	(29,336)	—
計	365,921	151,534	114,893	37,060	669,409	(29,336)	640,073
営業費用	359,269	144,983	110,868	36,240	651,362	(24,163)	627,198
営業利益	6,652	6,550	4,025	820	18,047	(5,172)	12,875